



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月12日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東
 コード番号 8185 URL <http://www.chiyodagr.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 澤木 祥二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井上 裕一郎 TEL 03-5335-4142
 定時株主総会開催予定日 2019年5月23日 配当支払開始予定日 2019年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	118,568	△7.1	1,669	△72.8	2,266	△65.6	1,613	△65.2
2018年2月期	127,634	△6.8	6,132	△20.7	6,595	△19.0	4,643	8.1

(注) 包括利益 2019年2月期 △1,198百万円 (－%) 2018年2月期 4,647百万円 (△5.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	45.04	44.82	2.2	1.9	1.4
2018年2月期	125.87	125.31	6.1	5.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 一百万円 2018年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	117,761	75,516	60.5	2,002.10
2018年2月期	122,817	81,412	61.8	2,086.86

(参考) 自己資本 2019年2月期 71,204百万円 2018年2月期 75,895百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	5,825	1,498	△5,855	43,956
2018年2月期	3,893	△725	△5,456	42,487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	36.00	—	36.00	72.00	2,643	57.2	3.5
2019年2月期	—	37.00	—	37.00	74.00	2,631	164.3	3.6
2020年2月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00		188.0	

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,380	△1.9	1,710	△21.3	1,740	△30.5	740	△52.3	20.81
通期	118,300	△0.2	3,340	100.1	3,520	55.3	1,400	△13.2	39.36

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期:	41,609,996株	2018年2月期:	41,609,996株
② 期末自己株式数	2019年2月期:	6,044,937株	2018年2月期:	5,241,924株
③ 期中平均株式数	2019年2月期:	35,832,221株	2018年2月期:	36,894,335株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	90,522	△5.2	2,776	△49.0	3,552	△44.4	3,595	△26.1
2018年2月期	95,509	△5.0	5,448	△20.5	6,384	△17.6	4,868	12.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	100.36	99.88
2018年2月期	131.95	131.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	97,389	65,558	67.0	1,835.84
2018年2月期	98,762	68,354	68.9	1,872.23

(参考) 自己資本 2019年2月期 65,291百万円 2018年2月期 68,089百万円

2. 2020年2月期の個別業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	47,500	△0.6	3,090	10.3	1,990	△11.6	55.95
通期	91,500	1.1	5,040	41.9	3,020	△16.0	84.91

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
6. その他	34
販売の状況	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな景気回復基調にあるものの、根強い節約志向により、個人消費の本格的な回復には至らず、さらに貿易摩擦の激化に伴う世界経済への影響懸念もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界も、オーバーストア化が進む中、顧客の購買行動は多様化し、インターネット通販市場の拡大や業種・業態という垣根が低くなっていることで、競争環境は一層激化し、また、地震や台風・豪雨などの自然災害の相次ぐ発生や気温の変化の遅れの影響も大きく、厳しい経営環境となっております。

このような状況下、当社グループは、ブランド表現を強化し、提案するテーマを明確にした改装を積極的に実施することで、商品の使用価値を伝える売場作りを推進いたしました。また、アプリやメルマガ、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）等WEBコンテンツによる集客も強化してまいりました。

しかしながら、競争環境の激化や在庫の適正化を目的とした仕入抑制の影響等により、客数が落ち込み、売上は前期を下回って推移し、また、価格競争や在庫処分に伴う値下げの拡大により売上高総利益率も低下しました。

出退店につきましては、出店を強化する店舗業態を明確にし、一方で積極的な不採算店の閉鎖をし、出店数を上回る閉店をいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高118,568百万円（前期同期比7.1%減）、営業利益1,669百万円（同72.8%減）、経常利益2,266百万円（同65.6%減）となりました。また特別利益を投資有価証券売却益2,461百万円などで合計2,800百万円計上し、店舗の減損損失を積み増して1,589百万円とするなど、特別損失を合計1,809百万円計上し、また、㈱マックハウスの繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額559百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益1,613百万円（同65.2%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

靴事業におきましては、プライベートブランド（PB）とグローバルブランドのハイブリッドマーチャンダイジングを推進いたしました。PBの機能性婦人パンプス「f u w a r a k u（フワラク）」は、新製品の投入とあわせて、ブランド単独のホームページとアプリの開設、SNSの活用による積極的な情報配信により、当連結会計年度の販売額が前年同期比59%増となり、顧客層の拡大を目的として新規投入した低価格帯の婦人靴ブランド「ウィルビー」も好調に推移しました。また、グローバルブランドスニーカーは、発注・在庫管理精度の向上を図り、当社オリジナル（スペシャル・メイク・アップ）商品の展開を拡大することで、主要11ブランドの販売額は前年同期比8%増と好調に推移しました。

店舗では、今期の重点施策であるブランドごとの売場表現方法の見直しを行い、健康や通勤といったテーマやシーン別の提案強化に積極的に取り組んでまいりました。また、スニーカーのアウトレットコーナーやキッズパークの設置を進めるなど、計104店舗の改装を実施いたしました。これらの効果により、消費者のニーズが高まっている軽量性や屈曲性に優れたタウンユーススニーカーの販売が伸長しました。

また、EC事業の強化にも引き続き取り組み、販売サイトのマルチチャネル戦略の推進などにより、販売額が前年同期比30%増となりました。あわせて、オンラインショップで商品を選び、希望の店舗で受け取ることが出来るサービスを関東地区の約400店舗まで拡大するなど、店舗への送客も強化いたしました。

販売促進策では、ブラックフライデーや年末年始などの商戦で、お買い得商品を拡充し、TVCMと折込みチラシ、WEBの連動を図り、期間中の売上を大きく伸ばしました。

しかしながら、上半期は在庫調整のための仕入抑制による子供靴などの落ち込み、下半期には子供靴は回復したものの、気温の低下の遅れや降雪の少なさによる冬物商品の不振などがあり、全体の客数は落ち込み、売上は前年を下回って推移いたしました。また、積極的に在庫処分を進めたことにより、売上高総利益率も低下いたしました。

出退店につきましては、集客力向上のため、首都圏を中心に、ショッピングセンターや総合スーパー、駅前商店街などに23店舗を出店いたしました。一方で、不採算店を中心に56店舗を閉鎖いたしました。これらにより当連結会計年度末の店舗数は1,047店舗（前連結会計年度末比33店舗減）となりました。

以上の結果、靴事業の売上高は90,558百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は2,901百万円（49.1%減）となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、「お客様の暮らしに役立つお店」をスローガンにジーンズカジュアルショップからジーンズを中心としたファミリーカジュアルショップへの転換を図ってまいりました。

商品政策では、低価格のPBジーンズの販売拡大、低価格雑貨の充実、インナーレグウェアやホームウェアなどの実需衣料の販売強化、独自のロゴやキャラクターによる他社とのデザインの差別化に取り組んでまいりました。

店舗開発では、大型業態の「マックハウス スーパーストア」「マックハウス スーパーストアフューチャー」を中心に20店舗を出店し、一方で、中小型の路面店の不採算店を中心に32店舗を閉鎖し、当連結会計年度末の店舗数は398店舗（前連結会計年度末比12店舗減）となりました。

しかしながら、商品展開でお客様のニーズを捉えきれず、折込みチラシの大幅な削減の影響もあり、低価格化を進めたものの、客数が減少し、売上高は前年を大きく下回りました。あわせて、天候不順や競争激化による値引き販売の拡大、商品評価損の積み増しにより、売上総利益率も低下しました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は28,009百万円（前年同期比9.2%減）、営業損失は1,238百万円（前年同期は営業利益216百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、117,761百万円（前期比4.1%減）となりました。

流動資産は81,820百万円（前期比0.7%減）となっております。これは、主として現金及び預金が44,216百万円（同3.9%増）となったこと、商品が33,344百万円（同5.4%減）となったことによるものであります。

固定資産は、35,941百万円（前期比11.1%減）となっております。これは、主としてリース資産が1,161百万円（前期比20.8%減）となったこと、投資有価証券が3,780百万円（同46.6%減）となったこと、敷金及び保証金が12,712百万円（同6.2%減）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、42,245百万円（前期比2.0%増）となりました。

流動負債は、29,229百万円（前期比6.3%増）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が7,457百万円（前期比4.5%減）となったこと、電子記録債務が14,463百万円（同14.7%増）となったこと、未払法人税等が1,331百万円（同28.2%増）となったことによるものであります。

固定負債は、13,015百万円（前期比6.4%減）となっております。これは、主としてリース債務が891百万円（同23.8%減）、長期借入金が1,272百万円（同12.8%減）となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、75,516百万円（前期比7.2%減）となりました。これは、主として利益剰余金が69,194百万円（前期比1.5%減）となったこと、自己株式が13,471百万円（同16.9%増）となったことによるものであります。自己資本比率は60.5%（前期比1.3ポイント減）となっております。

なお、当社単体の純資産は、65,558百万円（前期比4.1%減）となり、自己資本比率は67.0%（同1.9ポイント減）となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,825百万円（前期比1,931百万円増）となりました。

これは、主にたな卸資産の増減額1,895百万円（同226百万円減）となったこと及び仕入債務の増減額1,552百万円（同6,013百万円増）となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,498百万円（前期比2,223百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が1,246百万円（同170百万円減）及び投資有価証券の売却及び償還による収入が3,162百万円（同2,027百万円増）となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,855百万円（前期比398百万円増）となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出が2,001百万円（同1百万円減）及び配当金の支払額が2,625百万円（前期比22百万円減）となったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	2015年 2月期	2016年 2月期	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期
自己資本比率 (%)	56.9	58.3	59.9	61.8	60.5
時価ベースの自己資本 比率 (%)	80.2	83.6	81.4	81.3	56.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.2	—	0.4	1.2	0.7
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	21.6	—	173.6	121.3	208.3

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

6. 2016年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の追加的な経済対策や金融緩和策の継続効果等を背景として、緩やかな景気回復が期待されるものの、賃上げが想定通りに進まないなど、消費者の節約志向は変わらず、不透明な状況が続くものと思われまます。また、当社グループが属する靴・衣料品小売業界を取り巻く環境も、市場規模が伸び悩む中、店舗過剰状態地域の拡大、さらに、店舗業態を超えた競争やネット通販との競合も激化し、ますます厳しい状況となることが予想されます。

このような環境の下、当社グループは、市場や消費者ニーズの変化に対応し、商品政策においては、プライベートブランドの価値向上及び商品価値訴求の強化をして、ナショナルブランドとのハイブリッドマーチャライジングを推進し、店舗展開においては、シュープラザ、東京靴流通センターの出店、リニューアルに注力し、首都圏、都市部を中心に、これまで以上に顧客ニーズにあった店舗を展開します。また、人事・組織戦略では、人材の多様化を推進し、女性の登用、中途・スペシャリスト採用を拡大いたします。

以上により、2020年2月期の連結業績見通しは、売上高118,300百万円（前期比0.2%減）、営業利益3,340百万円（同100.1%増）、経常利益3,520百万円（同55.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円（同13.2%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様へ長期安定的に充実した利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けており、将来の社内構造改革及び設備投資に必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ積極的に株主還元を実施しております。2020年2月期まで連結配当性向50%、連結総還元性向100%を目途とし、DOE（株主資本配当率）3.5%以上の維持を目標としております。

配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当期の配当につきましては、1株当たり期末配当37円とする旨を、2019年5月開催予定の当社第72回定時株主総会に付議する予定であります。その結果、既に実施しております中間配当37円と併せて1株当たり年間配当は74円となる予定であります。

なお、次期の配当につきましては、中間配当37円、期末配当37円の年間配当74円を予定しております。本配当につきましては配当性向方針に従って、業績の進捗度合いに応じて見直しを行ってまいります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものが想定されます。

①商品戦略

当社グループが取り扱う靴及び衣料品等は、冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様の嗜好の変化による影響や、競合他社との価格競争によって商品価格が大きく低下することもございます。これらの要素を勘案して発注計画をたて、仕入を行います。過剰在庫や商品評価損の発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。

②生産地域

当社グループで取り扱う商品の大半は、中国を始めとするアジア各国において生産されるものであります。このため、生産国の政治、経済情勢、法制度に著しい変動があった場合や、大規模な自然災害の発生、急激な為替変動などにより、商品供給体制や商品原価に影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害

当社グループは全国に店舗を展開しており、地震や津波など予想を超える自然災害が発生した場合、店舗の損壊や商品の汚損などにより、店舗の運営に影響を及ぼす可能性があります。

④店舗賃貸借物件に対する敷金及び保証金

当社グループの店舗の大部分は、ロードサイド及びショッピングセンター内の賃貸物件で、出店に際し敷金及び保証金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで返還がされないものがございます。貸主の信用状況を判断した上で契約を締結しておりますが、特に契約期間が長期の場合等、貸主の倒産等によっては敷金及び保証金の一部または全部が回収出来なくなる可能性があります。

⑤パートタイム従業員に係る人件費

当社グループは多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、同一労働同一賃金に関する法改正に伴い、人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥減損会計の影響

当社グループの所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

⑦個人情報の取扱

当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識し、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化を推進しております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧投資有価証券

当社が保有する有価証券は、取引のある金融機関及び企業等の業務上密接な関係にある企業の株式が大半を占めております。しかしながら、証券市場における市況の悪化や投資先の業績不振等により評価損が発生する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、靴ならびに衣料品の専門店を全国にチェーン展開し、地域のニーズにあった商品を提供することで、地域社会に貢献し、お客様はもちろんのこと、株主様、お取引先様他全てのステークホルダーに満足いただき、持続的に企業価値を向上させていくことを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「シュープラザ」500店舗を目標とする店舗展開を進め、プライベートブランド商品の価値向上及び販売拡大による粗利益率の改善を図り、2020年2月期の連結ROE（自己資本利益率）8%達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、市場や消費者ニーズの変化に対応し、商品、店舗、組織に関する以下の施策を着実に遂行することで、経営基盤の強化と業務の効率化を進めることを中期的な経営戦略としております。

- ① プライベートブランドの価値向上及び価値の訴求を強化し、ナショナルブランドとのハイブリッドマーチャンダイジング政策を推進
- ② 女性の声を聞いた商品開発の強化及び女性目線の売場作りを推進
- ③ シュープラザ、東京靴流通センター、マックハウス・スーパーストアの主力店舗業態の出店、リニューアルに注力し、首都圏、都市部を中心にこれまでよりステージアップさせた店舗を展開
- ④ 本社機能を強化するとともに地区本部の強みをさらに活かせるように、本社と地区本部の機能の見直しを実施
- ⑤ 人材の多様化を推進し、女性の登用、中途・スペシャリスト採用を拡大

(4) 会社の対処すべき課題

靴・衣料品市場では、消費者の商品情報の入手方法や購入場所など、購買行動が多様化し、変化しております。

このような状況に対応すべく、当社ではこれまで以上に立地や顧客ニーズに合った店舗運営を推進し、あわせて、アプリ・メルマガ・LINE会員向けのサービス強化、ECサイトとリアル店舗との連携強化を図ることを課題と認識しております。また、それらの課題を遂行するための「人材の育成と確保」「コミュニケーション力の向上」「在庫コントロール精度の改善」「内部統制の強化」を推進し、持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,547	44,216
受取手形及び売掛金	2,061	2,078
商品	35,239	33,344
前払費用	1,209	1,186
繰延税金資産	826	580
その他	496	418
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	82,377	81,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,441	16,527
減価償却累計額	△12,690	△12,685
建物及び構築物 (純額)	4,751	3,842
機械装置及び運搬具	7	7
減価償却累計額	△7	△7
機械装置及び運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	3,997	3,927
減価償却累計額	△2,962	△2,947
工具、器具及び備品 (純額)	1,034	980
土地	4,216	4,165
リース資産	2,225	2,155
減価償却累計額	△757	△993
リース資産 (純額)	1,467	1,161
その他	9	3
有形固定資産合計	11,480	10,152
無形固定資産	3,821	3,987
投資その他の資産		
投資有価証券	7,079	3,780
長期預金	1,350	1,450
敷金及び保証金	13,546	12,712
繰延税金資産	2,666	3,141
その他	540	761
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	25,138	21,800
固定資産合計	40,439	35,941
資産合計	122,817	117,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,811	7,457
電子記録債務	12,609	14,463
ファクタリング債務	※1 270	※1 149
1年内償還予定の社債	91	1,010
1年内返済予定の長期借入金	439	182
リース債務	469	456
未払費用	2,670	2,471
未払法人税等	1,038	1,331
未払消費税等	251	147
賞与引当金	480	405
店舗閉鎖損失引当金	156	111
ポイント引当金	64	58
リース資産減損勘定	1	3
資産除去債務	53	62
その他	1,091	917
流動負債合計	27,499	29,229
固定負債		
社債	1,010	—
長期借入金	1,458	1,272
リース債務	1,170	891
繰延税金負債	—	71
退職給付に係る負債	6,568	7,130
役員退職慰労引当金	8	9
転貸損失引当金	210	179
長期預り保証金	604	579
長期リース資産減損勘定	1	16
資産除去債務	2,272	2,331
その他	598	532
固定負債合計	13,904	13,015
負債合計	41,404	42,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,486	7,486
利益剰余金	70,220	69,194
自己株式	△11,522	△13,471
株主資本合計	73,078	70,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,984	1,177
繰延ヘッジ損益	△5	0
退職給付に係る調整累計額	△162	△76
その他の包括利益累計額合計	2,816	1,101
新株予約権	308	318
非支配株主持分	5,209	3,993
純資産合計	81,412	75,516
負債純資産合計	122,817	117,761

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	127,634	118,568
売上原価	63,956	61,536
売上総利益	63,677	57,032
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,125	4,866
ポイント引当金繰入額	139	128
役員報酬及び給料手当	17,975	17,341
賞与引当金繰入額	480	405
退職給付費用	858	866
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
株式報酬費用	52	47
地代家賃	14,546	14,081
減価償却費	1,525	1,549
貸倒引当金繰入額	△12	0
その他	16,852	16,075
販売費及び一般管理費合計	57,544	55,363
営業利益	6,132	1,669
営業外収益		
受取利息	30	25
受取配当金	101	101
受取家賃	871	823
受取手数料	127	116
その他	173	304
営業外収益合計	1,305	1,371
営業外費用		
支払利息	35	28
不動産賃貸費用	689	658
転貸損失引当金繰入額	0	—
その他	116	87
営業外費用合計	842	773
経常利益	6,595	2,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 3	※1 5
投資有価証券売却益	623	2,461
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1	—
受取補償金	19	228
受取和解金	—	106
特別利益合計	646	2,800
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 0
固定資産除却損	※3 37	※3 38
減損損失	※4 401	※4 1,589
店舗閉鎖損失	13	102
店舗閉鎖損失引当金繰入額	128	77
特別損失合計	581	1,809
税金等調整前当期純利益	6,660	3,257
法人税、住民税及び事業税	2,215	2,182
法人税等調整額	△111	559
法人税等合計	2,103	2,741
当期純利益	4,557	515
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△86	△1,097
親会社株主に帰属する当期純利益	4,643	1,613

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	4,557	515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	△1,807
繰延ヘッジ損益	△24	8
退職給付に係る調整額	68	84
その他の包括利益合計	※ 90	※ △1,714
包括利益	4,647	△1,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,741	△101
非支配株主に係る包括利益	△94	△1,096

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,893	7,486	68,208	△9,519	73,068
当期変動額					
剰余金の配当			△2,631		△2,631
親会社株主に帰属する当期純利益			4,643		4,643
自己株式の取得				△2,002	△2,002
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,012	△2,002	9
当期末残高	6,893	7,486	70,220	△11,522	73,078

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,937	8	△227	2,718	255	5,542	81,585
当期変動額							
剰余金の配当							△2,631
親会社株主に帰属する当期純利益							4,643
自己株式の取得							△2,002
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	△13	65	98	52	△333	△182
当期変動額合計	46	△13	65	98	52	△333	△172
当期末残高	2,984	△5	△162	2,816	308	5,209	81,412

当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,893	7,486	70,220	△11,522	73,078
当期変動額					
剰余金の配当			△2,625		△2,625
親会社株主に帰属する当期純利益			1,613		1,613
自己株式の取得				△2,001	△2,001
自己株式の処分				51	51
自己株式処分差損の振替			△14		△14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	△1,026	△1,949	△2,975
当期末残高	6,893	7,486	69,194	△13,471	70,102

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,984	△5	△162	2,816	308	5,209	81,412
当期変動額							
剰余金の配当							△2,625
親会社株主に帰属する当期純利益							1,613
自己株式の取得							△2,001
自己株式の処分							51
自己株式処分差損の振替							△14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,807	5	86	△1,714	10	△1,215	△2,920
当期変動額合計	△1,807	5	86	△1,714	10	△1,215	△5,896
当期末残高	1,177	0	△76	1,101	318	3,993	75,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,660	3,257
減価償却費	1,546	1,519
減損損失	401	1,589
賃借料との相殺による保証金返還額	477	386
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△623	△2,461
固定資産除却損	37	38
店舗閉鎖損失	13	102
受取補償金	△19	△228
受取和解金	—	△106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	△74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	666	713
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	1
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△30	△31
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	103	△44
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2	△5
受取利息及び受取配当金	△131	△126
支払利息	35	28
売上債権の増減額 (△は増加)	61	△16
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,122	1,895
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,460	1,552
未払費用の増減額 (△は減少)	55	△196
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△706	△53
その他	231	△559
小計	6,414	7,176
利息及び配当金の受取額	102	103
補償金の受取額	—	230
和解金の受取額	—	106
利息の支払額	△32	△27
法人税等の支払額	△2,592	△1,763
法人税等の還付額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,893	5,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△300
有形固定資産の取得による支出	△1,416	△1,246
有形固定資産の売却による収入	3	61
有形固定資産の除却による支出	△56	△42
無形固定資産の取得による支出	△172	△275
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,135	3,162
投資事業組合からの分配による収入	—	15
敷金及び保証金の差入による支出	△359	△379
敷金及び保証金の回収による収入	695	564
その他	△51	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△725	1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△924	—
長期借入れによる収入	700	—
長期借入金の返済による支出	△832	△444
社債の発行による収入	1,142	—
社債の償還による支出	△45	△91
割賦債務の返済による支出	△23	△23
セール・アンド・リースバックによる収入	40	—
リース債務の返済による支出	△485	△550
自己株式の取得による支出	△2,002	△2,001
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△2,648	△2,625
非支配株主への配当金の支払額	△237	△118
その他	△138	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,456	△5,855
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,288	1,468
現金及び現金同等物の期首残高	44,776	42,487
現金及び現金同等物の期末残高	※ 42,487	※ 43,956

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

㈱マックハウス

チヨダ物産㈱

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ取引

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～34年

工具、器具及び備品 5～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。

ヘ ポイント引当金

連結子会社㈱マックハウスにおいて、販売促進を目的として、会員顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末の未使用残高に対して、将来の使用見込みに基づく所要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結子会社㈱マックハウスのファクタリング債務であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

固定資産売却益3百万円は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。

当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

固定資産売却益5百万円は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。

※2. 固定資産売却損

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

固定資産売却損0百万円は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	26百万円	26百万円
工具、器具及び備品	5	6
その他(撤去費用他)	6	5
計	37	38

※4. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 無形固定資産 投資その他の資産の「その他」	東京都他	401

当社、連結子会社㈱マックハウス及び㈱アイウォークは、店舗(転貸資産等)をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、401百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	281
工具、器具及び備品	60
リース資産	34
無形固定資産	0
投資その他の資産の「その他」	24
合計	401

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が、マイナスであるため回収可能価額を零としております。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 無形固定資産 その他	東京都他	1,589

当社及び連結子会社(株)マックハウスは、店舗（転貸資産等）をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,589百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額（百万円）
建物及び構築物	1,181
工具、器具及び備品	222
リース資産	90
無形固定資産	5
その他	89
合計	1,589

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が、マイナスであるため回収可能価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	689百万円	△132百万円
組替調整額	△623	△2,461
税効果調整前	66	△2,593
税効果額	△19	786
その他有価証券評価差額金	46	△1,807
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△37	12
組替調整額	—	—
税効果調整前	△37	12
税効果額	12	△3
繰延ヘッジ損益	△24	8
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△66	△21
組替調整額	164	172
税効果調整前	98	150
税効果額	△30	△66
退職給付に係る調整額	68	84
その他の包括利益合計	90	△1,714

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)	4,541,847	700,077	—	5,241,924
合計	4,541,847	700,077	—	5,241,924

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加700,077株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加699,200株、単元未満株式の買取りによる増加877株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	265
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	43
合計		—	—	—	—	—	308

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,297	35.00	2017年2月28日	2017年5月26日
2017年10月11日 取締役会	普通株式	1,334	36.00	2017年8月31日	2017年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,309	利益剰余金	36.00	2018年2月28日	2018年5月25日

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式 (注)	5,241,924	826,413	23,400	6,044,937
合計	5,241,924	826,413	23,400	6,044,937

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加826,423株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加825,900株、単元未満株式の買取りによる増加513株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少23,400株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	266
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	52
合計		—	—	—	—	—	318

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,309	36.00	2018年2月28日	2018年5月25日
2018年10月10日 取締役会	普通株式	1,315	37.00	2018年8月31日	2018年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,315	利益剰余金	37.00	2019年2月28日	2019年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	42,547百万円	44,216百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 60	△ 260
現金及び現金同等物	42,487	43,956

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは商品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「靴事業」及び「衣料品事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,782	30,852	127,634	—	127,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	96,782	30,852	127,634	△0	127,634
セグメント利益	5,702	216	5,918	214	6,132
セグメント資産	102,641	22,291	124,933	△2,115	122,817
セグメント負債	32,889	8,754	41,644	△239	41,404
その他の項目					
減価償却費	1,117	407	1,525	—	1,525
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,289	990	3,280	—	3,280

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	90,558	28,009	118,568	—	118,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	90,558	28,009	118,568	—	118,568
セグメント利益又は損失(△)	2,901	△1,238	1,663	5	1,669
セグメント資産	99,975	18,950	118,926	△1,164	117,761
セグメント負債	33,665	8,574	42,240	4	42,245
その他の項目					
減価償却費	1,136	412	1,549	—	1,549
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,531	431	1,963	—	1,963

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

(単位：百万円)

	靴事業	衣料品事業	全社・消去	合計
減損損失	285	116	—	401

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：百万円)

	靴事業	衣料品事業	全社・消去	合計
減損損失	847	741	—	1,589

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	2,086.86円	2,002.10円
1株当たり当期純利益金額	125.87円	45.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	125.31円	44.82円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,412	75,516
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,517	4,311
(うち新株予約権(百万円))	(308)	(318)
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,209)	(3,993)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,895	71,204
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	36,368,072	35,565,059

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,643	1,613
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	4,643	1,613
期中平均株式数(株)	36,894,335	35,832,221
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち連結子会社の潜在株式による調 整額(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	165,529	172,124
(うち新株予約権(株))	(165,529)	(172,124)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,270	36,465
売掛金	1,674	1,708
商品	24,395	25,731
貯蔵品	0	0
前渡金	0	0
前払費用	923	928
繰延税金資産	561	479
その他	111	229
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	63,932	65,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,117	909
建物附属設備	1,946	1,745
構築物	77	71
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	814	861
土地	4,022	3,971
リース資産	1,200	965
建設仮勘定	9	2
有形固定資産合計	9,189	8,525
無形固定資産		
借地権	3,356	3,350
ソフトウェア	146	151
その他	126	307
無形固定資産合計	3,628	3,809
投資その他の資産		
投資有価証券	7,064	3,768
関係会社株式	1,223	1,223
出資金	1	2
破産更生債権等	13	13
長期前払費用	247	523
繰延税金資産	2,155	3,125
長期預金	1,350	1,450
敷金及び保証金	9,879	9,348
その他	115	101
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	22,011	19,516
固定資産合計	34,829	31,851
資産合計	98,762	97,389

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,256	1,198
電子記録債務	11,317	13,248
買掛金	2,709	3,269
1年内償還予定の社債	91	1,010
1年内返済予定の長期借入金	54	22
リース債務	401	389
未払金	215	148
未払費用	1,972	1,789
未払法人税等	799	1,162
未払消費税等	121	—
預り金	165	155
前受収益	64	57
賞与引当金	394	335
店舗閉鎖損失引当金	114	49
設備関係支払手形	—	3
営業外電子記録債務	142	130
リース資産減損勘定	1	2
資産除去債務	44	22
その他	91	91
流動負債合計	20,955	23,085
固定負債		
社債	1,010	—
長期借入金	38	12
リース債務	971	760
退職給付引当金	4,737	5,357
転貸損失引当金	95	81
長期預り保証金	439	414
長期前受収益	27	13
長期リース資産減損勘定	0	15
資産除去債務	1,583	1,587
その他	549	502
固定負債合計	9,452	8,745
負債合計	30,408	31,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金		
資本準備金	7,486	7,486
資本剰余金合計	7,486	7,486
利益剰余金		
利益準備金	845	845
その他利益剰余金		
別途積立金	45,000	45,000
繰越利益剰余金	16,396	17,351
利益剰余金合計	62,241	63,197
自己株式	△11,522	△13,471
株主資本合計	65,099	64,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,989	1,185
評価・換算差額等合計	2,989	1,185
新株予約権	265	266
純資産合計	68,354	65,558
負債純資産合計	98,762	97,389

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	95,509	90,522
売上原価	49,837	48,172
売上総利益	45,672	42,350
販売費及び一般管理費	40,224	39,574
営業利益	5,448	2,776
営業外収益		
受取利息	25	19
有価証券利息	0	0
受取配当金	596	368
受取家賃	574	531
受取手数料	106	98
仕入割引	3	3
投資事業組合運用益	11	11
雑収入	128	213
営業外収益合計	1,447	1,245
営業外費用		
支払利息	12	12
社債利息	3	7
不動産賃貸費用	433	401
転貸損失引当金繰入額	0	—
雑損失	60	47
営業外費用合計	510	469
経常利益	6,384	3,552
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	623	2,461
受取補償金	19	228
受取和解金	—	106
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1	—
特別利益合計	643	2,800
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	51	—
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	10	12
減損損失	276	847
店舗閉鎖損失	6	37
店舗閉鎖損失引当金繰入額	114	44
特別損失合計	459	942
税引前当期純利益	6,569	5,410
法人税、住民税及び事業税	1,888	1,916
法人税等調整額	△188	△101
法人税等合計	1,700	1,814
当期純利益	4,868	3,595

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,893	7,486	7,486	845	45,000	14,159	60,005
当期変動額							
剰余金の配当						△2,631	△2,631
当期純利益						4,868	4,868
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,236	2,236
当期末残高	6,893	7,486	7,486	845	45,000	16,396	62,241

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△9,519	64,865	2,940	2,940	222	68,028
当期変動額						
剰余金の配当		△2,631				△2,631
当期純利益		4,868				4,868
自己株式の取得	△2,002	△2,002				△2,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			48	48	43	92
当期変動額合計	△2,002	234	48	48	43	326
当期末残高	△11,522	65,099	2,989	2,989	265	68,354

当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	6,893	7,486	7,486	845	45,000	16,396	62,241
当期変動額							
剰余金の配当						△2,625	△2,625
当期純利益						3,595	3,595
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替						△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	955	955
当期末残高	6,893	7,486	7,486	845	45,000	17,351	63,197

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△11,522	65,099	2,989	2,989	265	68,354
当期変動額						
剰余金の配当		△2,625				△2,625
当期純利益		3,595				3,595
自己株式の取得	△2,001	△2,001				△2,001
自己株式の処分	51	51				51
自己株式処分差損の振替		△14				△14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△1,804	△1,804	1	△1,802
当期変動額合計	△1,949	△993	△1,804	△1,804	1	△2,796
当期末残高	△13,471	64,106	1,185	1,185	266	65,558

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

販売の状況

①セグメント別販売実績

(単位 百万円)

セグメント別	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		増減 (△は減)	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
		%		%		%
靴事業	96,782	75.8	90,558	76.4	△6,223	93.6
衣料品事業	30,852	24.2	28,009	23.6	△2,842	90.8
合計	127,634	100.0	118,568	100.0	△9,065	92.9

②提出会社商品別販売実績

(単位 百万円)

商品別	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		増減 (△は減)	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
		%		%		%
紳士靴	24,118	25.3	22,247	24.6	△1,870	92.2
婦人靴	19,969	20.9	19,085	21.1	△883	95.6
子供靴	9,656	10.1	8,800	9.7	△855	91.1
ゴム・運動靴	35,079	36.7	34,245	37.8	△833	97.6
ハップ・サンダル	3,956	4.1	3,695	4.1	△261	93.4
その他	2,729	2.9	2,447	2.7	△282	89.7
合計	95,509	100.0	90,522	100.0	△4,987	94.8